



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東  
 コード番号 5852 URL http://www.ahresty.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石丸 博 TEL 03-6369-8660  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	126,783	19.7	4,449	346.1	4,012	464.0	6,272	—
25年3月期	105,887	2.0	997	△27.0	711	△20.0	△167	—

(注) 包括利益 26年3月期 12,312百万円 (204.4%) 25年3月期 4,045百万円 (264.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	287.10	285.59	13.4	3.2	3.5
25年3月期	△7.76	—	△0.5	0.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	137,233	54,592	39.7	2,110.89
25年3月期	110,752	39,335	35.5	1,820.70

(参考) 自己資本 26年3月期 54,512百万円 25年3月期 39,262百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,835	△12,671	3,012	8,791
25年3月期	13,696	△18,548	3,715	6,087

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	64	—	0.2
26年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	327	4.9	0.7
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		12.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,500	12.7	1,700	98.7	1,300	66.7	850	△65.0	32.91
通期	135,300	6.7	4,800	7.9	4,000	△0.3	2,500	△60.1	96.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注)②及び③は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	26,027,720株	25年3月期	21,778,220株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	203,106株	25年3月期	213,847株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	21,848,046株	25年3月期	21,564,406株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	71,439	3.4	1,962	348.1	2,487	124.2	4,583	314.5
25年3月期	69,100	△7.3	437	334.7	1,110	329.4	1,105	△12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	209.81	208.71
25年3月期	51.28	51.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	82,464		39,853	48.2			1,540.18	
25年3月期	76,303		31,687	41.4			1,466.05	

(参考) 自己資本 26年3月期 39,774百万円 25年3月期 31,614百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,300	0.5	750	11.6	1,050	10.4	750	△63.4	29.04
通期	71,700	0.4	2,000	1.9	2,300	△7.5	1,500	△67.3	58.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策、金融政策の効果などを背景に個人消費が持ち直すとともに、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられ、また、生産も増加し企業業績は大企業を中心に改善がみられるなど、景気は回復基調で推移しました。海外においては、アメリカの景気は緩やかな回復傾向にあり、先行きも金融緩和の縮小による影響等に留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待されます。中国では景気は緩やかに拡大しており、先行きは輸出や金融市場の動向等によって景気の下振れリスクが懸念されるものの、緩やかな拡大傾向が続くと見込まれます。インドでは景気は底ばい状態となっており、先行きは低めの成長にとどまることが見込まれます。

このような環境の中で、当社グループではグローバルでのダイカスト需要増に対応するため、北米及びアジアの生産能力拡充を進めました。

当連結会計年度の業績については、売上高は126,783百万円（前期比19.7%増）、営業利益は4,449百万円（前期比346.1%増）、経常利益は4,012百万円（前期比464.0%増）、旧浜松工場の跡地の売却による特別利益を計上したこと等により、当期純利益は6,272百万円（前期は当期純損失167百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ダイカスト事業 日本

国内では、主要顧客である自動車メーカーにおいて、上期ではエコカー補助金の終了等による生産の減少があったものの、通期で見ると、消費増税前の駆け込み需要対応、また、好調な北米市場向け生産、日中関係の動向を受けて落ち込んだ中国市場向けの生産回復もあり、当社でもこれらの影響を受け、売上高は62,228百万円（前期比2.6%増）となりました。収益面においては、減価償却方法の変更及び生産性改善等によりセグメント利益は3,656百万円（前期比507.9%増）となりました。

#### ② ダイカスト事業 北米

北米では、アメリカでの好調な自動車販売の影響を受けた受注の増加や円安による為替換算影響等により、売上高は33,906百万円（前期比48.1%増）となりました。収益面においては、設備投資による固定費の増加影響等により、セグメント利益は509百万円（前期比31.7%減）となりました。

#### ③ ダイカスト事業 アジア

中国では、主要顧客である日系自動車メーカーにおいて、日中関係の動向を受けて減少した自動車生産が回復しつつあることにより、当社においても受注が増加しました。また、インドでは、新規製品の量産本格化により受注が増加しました。これらの要因に加え円安による為替換算影響により、アジアでの売上高は24,143百万円（前期比44.3%増）となりました。収益面においては、中国でのロイヤリティ料率変更の影響やインド及び中国での先行投資による固定費の増加影響等があったものの、主に売上高の増加に伴う増益により、セグメント利益は180百万円（前期はセグメント損失521百万円）となりました。

#### ④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、受注量は年間を通じて堅調に推移したことにより、売上高は4,657百万円（前期比21.3%増）となりました。収益面においては、原材料高騰に販売価格が追従し切れないことに加えて重油・電気・ガス等エネルギー費高騰もあって、セグメント損失は6百万円（前期はセグメント利益50百万円）となりました。

#### ⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業や通信会社のデータセンター向け物件等の受注により、売上高は1,848百万円（前期比3.1%増）となりました。収益面においては、価格競争の激化によりセグメント利益は66百万円（前期比14.7%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が懸念されるものの、政府による経済対策による下支え、海外経済の持ち直しや円安に伴う輸出増加及び内需への波及による設備投資の増加、雇用・賃金の増加等により後退局面に陥ることなく、回復していくことが予想されます。また、米国において債務上限問題に一定の目途がついたこと、中国では景気減速が一巡したことや中所得者層の拡大が底堅く推移することが見込まれるなど、海外経済は緩やかに回復することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、中国、北米を中心とした海外ダイカスト事業の拡大を進めつつ、引き続き生産性の改善、コスト低減活動を推進し、収益改善を図ってまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

なお、為替レート的前提を100.0円/米ドル、16.5円/元、1.65円/ルピーとしております。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期見通し	135,300	4,800	4,000	2,500
平成26年3月期実績	126,783	4,449	4,012	6,272
増減額	8,517	351	△12	△3,772
増減率 (%)	6.7	7.9	△0.3	△60.1

セグメント	売上高		セグメント利益	
	今期	次期	今期	次期
ダイカスト 日本	62,228	63,300	3,656	2,930
ダイカスト 北米	33,906	36,400	509	850
ダイカスト アジア	24,143	29,300	180	950
アルミニウム	4,657	4,700	△6	50
完成品	1,848	1,600	66	20

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ26,481百万円増加して137,233百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加13,058百万円、売上債権の増加7,303百万円及び現金及び預金の増加2,704百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,224百万円増加して82,641百万円となりました。主な要因は、借入金の増加4,351百万円、仕入債務の増加3,712百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15,256百万円増加して54,592百万円となりました。主な要因は、当期純利益6,272百万円、為替換算調整勘定の増加5,864百万円、増資による資本金及び資本剰余金の増加3,643百万円でありま

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して1,860百万円減少して、11,835百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,007百万円(前期比6,279百万円増)、売上債権の増減額△5,803百万円(前期比12,441百万円減)、仕入債務の増減額2,845百万円(前期比6,058百万円増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して5,876百万円減少して12,671百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△16,204百万円(前期比2,939百万円減)、旧浜松工場の跡地売却等による有形固定資産の売却による収入2,684百万円(前期比2,663百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して702百万円減少して3,012百万円となりました。これは主に借入金など有利子負債の減少3,523百万円、株式の発行による収入3,643百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は8,791百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.0	36.6	33.6	35.5	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	16.2	14.7	9.5	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	267.9	183.9	504.5	282.3	363.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	27.2	10.3	17.2	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり14円の配当(うち中間配当は8円)を実施することを決定いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当(基準日9月30日)をすることができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月11日 取締役会決議	172	8
平成26年5月9日 取締役会決議	154	6

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金12円(中間期末6円、期末6円)を予定しております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社の社名アールスティは、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものであります。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいのなかで本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードとソフトも含めて創ってゆく技術を意味します。このRとSとTは、お互いに深く支え合いながら、お互いをより素晴らしいものへと磨きあっていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を企業理念として「アールスティ」を社名としております。

当社の長期的な経営の方向性を示した「アールスティ10年ビジョン」では「ダイカストを核としたグローバルTOP企業」となることを基本方針に、「ものづくりを究め、ものづくりを進化させる」ことをスローガンとしてあるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めております。

この10年ビジョンをベースに中期経営方針では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な活動を推進してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アールスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、売上高営業利益率、総資産当期純利益率(ROA)、株主資本当期純利益率(ROE)を指標として、2016年度の目標値を、売上高:1,430億円、売上高営業利益率:5%、ROA:3%、ROE:7%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の主要事業であるダイカスト事業においては、中長期的には新興国を中心とした自動車需要の増加、先進国における需要回復、軽量化によるアルミダイカスト採用増によりグローバルでのダイカスト需要は拡大していくものと見込まれます。一方、国内においては、少子高齢化等に伴う国内自動車販売の減少、為替リスク回避等に伴う海外自動車生産の増加等により、国内ダイカスト需要は縮小するものと予想されます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから同様に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、国内での大幅な需要増は期待できないものの、海外における需要増が見込まれます。

このような環境下において、当社グループの長期的な経営の方向性を示した「10年ビジョン」をベースとしつつ、グローバル需要拡大に対応すべく中国・北米を中心とした海外ダイカスト事業の拡大、国内需要の縮小を見据えた効率的な生産体制の確立を進めると共に、ものづくりに焦点を当てた方針を「1315 3ヵ年アーレスティ方針」として掲げ、次の4つを柱として、全従業員が積極的に活動し計画達成を目指して全力で取り組んでおります。

- ① 最善なものづくりの追求と共有
- ② ものづくりの現場で活かす技術開発
- ③ ものづくりを支える人づくり
- ④ 健全な利益追求



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,087	8,791
受取手形及び売掛金	18,620	25,924
商品及び製品	2,777	3,303
仕掛品	3,999	4,062
原材料及び貯蔵品	2,641	3,171
繰延税金資産	1,255	1,423
その他	1,772	2,243
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	37,153	48,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,429	25,199
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,679	△10,488
建物及び構築物 (純額)	11,749	14,710
機械装置及び運搬具	87,884	103,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,712	△62,307
機械装置及び運搬具 (純額)	30,171	40,813
工具、器具及び備品	36,665	42,600
減価償却累計額	△32,149	△35,839
工具、器具及び備品 (純額)	4,515	6,760
土地	5,743	5,252
リース資産	784	1,027
減価償却累計額	△102	△219
リース資産 (純額)	681	807
建設仮勘定	12,289	9,862
有形固定資産合計	65,150	78,208
無形固定資産		
投資その他の資産	984	1,340
投資有価証券	5,956	5,964
繰延税金資産	1,258	2,145
その他	251	655
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	7,464	8,764
固定資産合計	73,599	88,313
資産合計	110,752	137,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,418	15,140
電子記録債務	3,583	4,574
短期借入金	6,315	6,676
1年内返済予定の長期借入金	9,406	9,848
未払法人税等	270	1,526
賞与引当金	930	1,254
役員賞与引当金	—	28
事業構造改善引当金	196	—
製品保証引当金	189	180
その他	6,831	7,612
流動負債合計	40,143	46,841
固定負債		
長期借入金	22,941	26,490
繰延税金負債	3,428	3,197
退職給付引当金	3,919	—
退職給付に係る負債	—	4,913
その他	984	1,199
固定負債合計	31,273	35,800
負債合計	71,416	82,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	6,939
資本剰余金	8,359	10,180
利益剰余金	25,944	32,035
自己株式	△320	△304
株主資本合計	39,100	48,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,365	2,540
為替換算調整勘定	△2,203	3,660
退職給付に係る調整累計額	—	△539
その他の包括利益累計額合計	161	5,661
新株予約権	73	79
純資産合計	39,335	54,592
負債純資産合計	110,752	137,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	105,887	126,783
売上原価	95,533	112,562
売上総利益	10,354	14,220
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,000	1,830
給料及び賞与	2,726	2,848
退職給付費用	276	276
賞与引当金繰入額	222	267
役員賞与引当金繰入額	—	28
減価償却費	149	143
研究開発費	489	457
その他の経費	3,491	3,918
販売費及び一般管理費合計	9,356	9,771
営業利益	997	4,449
営業外収益		
受取利息	24	10
受取配当金	107	120
スクラップ売却益	76	102
為替差益	351	474
その他	133	82
営業外収益合計	693	790
営業外費用		
支払利息	812	1,054
その他	167	173
営業外費用合計	979	1,227
経常利益	711	4,012
特別利益		
固定資産売却益	4	2,288
投資有価証券売却益	—	838
補助金収入	171	35
特別利益合計	175	3,161
特別損失		
固定資産除売却損	158	156
投資有価証券売却損	—	9
特別損失合計	158	166
税金等調整前当期純利益	728	7,007
法人税、住民税及び事業税	857	1,650
法人税等調整額	37	△915
法人税等合計	895	735
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△167	6,272
当期純利益又は当期純損失(△)	△167	6,272

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△167	6,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	175
為替換算調整勘定	3,694	5,864
その他の包括利益合計	4,212	6,039
包括利益	4,045	12,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,045	12,312
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,117	8,359	26,240	△320	39,397
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
当期純利益又は当期純損失(△)			△167		△167
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△296	△0	△296
当期末残高	5,117	8,359	25,944	△320	39,100

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,846	△5,897	—	△4,050	67	35,414
当期変動額						
剰余金の配当						△129
当期純利益又は当期純損失(△)						△167
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518	3,694	—	4,212	5	4,218
当期変動額合計	518	3,694	—	4,212	5	3,921
当期末残高	2,365	△2,203	—	161	73	39,335

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,117	8,359	25,944	△320	39,100
当期変動額					
新株の発行	1,821	1,821			3,643
剰余金の配当			△172		△172
当期純利益又は当期純損失 (△)			6,272		6,272
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△8	17	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,821	1,821	6,090	16	9,750
当期末残高	6,939	10,180	32,035	△304	48,851

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,365	△2,203	—	161	73	39,335
当期変動額						
新株の発行						3,643
剰余金の配当						△172
当期純利益又は当期純損失 (△)						6,272
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	175	5,864	△539	5,500	5	5,505
当期変動額合計	175	5,864	△539	5,500	5	15,256
当期末残高	2,540	3,660	△539	5,661	79	54,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	728	7,007
減価償却費	11,493	11,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△161	323
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128	△3,921
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,142
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△266	△17
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△285	△157
受取利息及び受取配当金	△132	△131
支払利息	812	1,054
有形固定資産除売却損益 (△は益)	154	△2,132
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△828
補助金収入	△171	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	6,638	△5,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196	△281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,212	2,845
未払金の増減額 (△は減少)	△611	546
未払消費税等の増減額 (△は減少)	114	517
その他	△108	△861
小計	14,922	13,421
利息及び配当金の受取額	132	131
利息の支払額	△795	△1,034
補助金の受取額	168	20
法人税等の支払額	△1,020	△750
法人税等の還付額	398	48
災害損失の支払額	△109	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,696	11,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	678	—
有形固定資産の取得による支出	△19,143	△16,204
有形固定資産の売却による収入	20	2,684
投資有価証券の売却による収入	—	1,101
その他	△104	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,548	△12,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	22,680	27,302
短期借入金の返済による支出	△21,389	△27,920
長期借入れによる収入	19,069	10,880
長期借入金の返済による支出	△17,094	△10,519
株式の発行による収入	—	3,643
セール・アンド・リースバックによる収入	634	—
配当金の支払額	△130	△174
その他	△54	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,715	3,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	535	526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601	2,704
現金及び現金同等物の期首残高	6,688	6,087
現金及び現金同等物の期末残高	6,087	8,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,913百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が539百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は20円91銭減少しております。

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社グループでは、当社及び国内子会社の有形固定資産は主として定率法、海外子会社では主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内子会社における、工具器具備品に含まれる金型以外の有形固定資産は定額法、当社及び国内子会社並びに海外子会社における工具器具備品に含まれる金型については主として生産高比例法へそれぞれ変更いたしました。

平成25年度を起点とする当社グループの中期経営計画において「収益管理の強化」を重点施策として掲げ、その中でグローバルでの投資の選択と集中の必要性を協議し、海外拠点への投資を継続する一方で、国内では新規投資を抑制し、生産体制改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多く占めるようになっていくことから、これらの状況の変化を契機として、当社グループの主要な有形固定資産の使用実態の調査を実施いたしました。

その結果、国内においては、有形固定資産が稼働開始直後から集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になっております。そのため、当連結会計年度以降は、その経済的便益が安定的に消費されることになると考えられることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することにいたしました。

また、併せて工具器具備品に含まれる金型については、国内外における生産体制や生産ロット等の違いによる費消の実態をより適切に反映するため、金型の費消度合いの指標である命数管理を基礎とし、主として生産高比例法へ変更することにいたしました。

加えて、一部の有形固定資産の耐用年数については、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、同種同一条件下で使用される主要な有形固定資産の使用実態の調査に基づき、その結果に応じたものに変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は2,171百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,166百万円増加しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

会計方針の変更に記載の通り、当社グループの一部の有形固定資産について減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

この変更によるセグメント利益及び損失に与える影響は次の通りであります。

(百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
セグメント利益及び損失 (△)	1,743	355	56	15	0	2,171

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	60,630	22,886	16,736	3,840	1,793	105,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,701	3	867	2,198	1	6,772
計	64,331	22,890	17,604	6,038	1,794	112,659
セグメント利益又は損失 (△)	601	744	△521	50	78	953
セグメント資産	44,284	32,707	32,293	2,278	1,325	112,889
その他の項目						
減価償却費	5,889	2,767	2,859	37	2	11,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,029	7,647	5,725	13	17	18,432

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	62,228	33,906	24,143	4,657	1,848	126,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,103	29	917	2,650	0	7,701
計	66,332	33,936	25,060	7,308	1,848	134,485
セグメント利益又は損失(△)	3,656	509	180	△6	66	4,405
セグメント資産	45,433	41,354	42,635	2,609	1,000	133,034
その他の項目						
減価償却費	3,399	4,355	3,446	13	1	11,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,530	6,532	5,067	21	4	16,156

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,659	134,485
セグメント間取引消去	△6,772	△7,701
連結財務諸表の売上高	105,887	126,783

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	953	4,405
セグメント間取引消去	43	43
連結財務諸表の営業利益	997	4,449

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,889	133,034
セグメント間取引消去	△5,102	△3,273
全社資産	2,966	7,473
連結財務諸表の資産合計	110,752	137,233

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,557	11,216	△63	△63	11,493	11,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,432	16,156	△196	△202	18,236	15,954

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,820.70円	2,110.89円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△7.76円	287.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	285.59円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△167	6,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△167	6,272
期中平均株式数(株)	21,564,406	21,848,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	115,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,693	5,633
受取手形	1,853	2,142
売掛金	11,361	13,142
商品及び製品	799	800
仕掛品	1,273	1,215
原材料及び貯蔵品	869	896
前払費用	59	66
繰延税金資産	1,029	442
関係会社短期貸付金	594	—
未収入金	3,255	1,829
その他	186	152
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,974	26,321
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,677	5,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,705	△2,196
建物(純額)	2,972	3,163
構築物	704	302
減価償却累計額及び減損損失累計額	△642	△236
構築物(純額)	61	66
機械及び装置	14,330	13,429
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,875	△11,851
機械及び装置(純額)	1,454	1,578
車両運搬具	201	191
減価償却累計額	△184	△171
車両運搬具(純額)	17	19
工具、器具及び備品	14,241	14,996
減価償却累計額	△13,635	△13,988
工具、器具及び備品(純額)	606	1,008
土地	3,580	3,530
リース資産	24	12
減価償却累計額	△18	△8
リース資産(純額)	5	3
建設仮勘定	1,000	865
有形固定資産合計	9,699	10,236
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	57	84
その他	38	53
無形固定資産合計	95	138
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,587	5,476
関係会社株式	37,764	40,127
その他	182	165
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	43,534	45,768
固定資産合計	53,329	56,143
資産合計	76,303	82,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,745	2,711
電子記録債務	3,320	2,811
買掛金	5,245	5,393
短期借入金	1,800	—
1年内返済予定の長期借入金	6,086	4,809
未払金	1,075	829
未払費用	254	291
未払法人税等	16	1,029
前受金	282	9
預り金	7,426	8,444
賞与引当金	502	690
役員賞与引当金	—	25
製品保証引当金	79	94
事業構造改善引当金	237	—
その他	255	268
流動負債合計	29,329	27,409
固定負債		
長期借入金	10,197	10,591
繰延税金負債	2,237	1,550
退職給付引当金	2,707	2,890
その他	144	169
固定負債合計	15,286	15,202
負債合計	44,615	42,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	6,939
資本剰余金		
資本準備金	8,177	9,999
資本剰余金合計	8,177	9,999
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
買換資産圧縮積立金	1,678	2,248
固定資産圧縮積立金	0	—
別途積立金	13,240	13,240
繰越利益剰余金	837	4,670
利益剰余金合計	16,269	20,672
自己株式	△320	△304
株主資本合計	29,244	37,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,369	2,467
評価・換算差額等合計	2,369	2,467
新株予約権	73	79
純資産合計	31,687	39,853
負債純資産合計	76,303	82,464

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	69,100	71,439
売上原価	63,742	64,568
売上総利益	5,357	6,870
販売費及び一般管理費	4,919	4,908
営業利益	437	1,962
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	299	196
受取賃貸料	71	76
為替差益	420	345
その他	143	118
営業外収益合計	938	738
営業外費用		
支払利息	233	199
その他	32	13
営業外費用合計	265	213
経常利益	1,110	2,487
特別利益		
固定資産売却益	1	2,290
投資有価証券売却益	—	838
特別利益合計	1	3,128
特別損失		
固定資産除売却損	7	22
投資有価証券売却損	—	9
特別損失合計	7	32
税引前当期純利益	1,104	5,583
法人税、住民税及び事業税	91	1,151
法人税等調整額	△92	△152
法人税等合計	△1	999
当期純利益	1,105	4,583